

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		122033		市 町 村 類 型		IV-3			
		市 町 村 名		市 川 市		R1普通交付税 種 地 区 分		I7			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	481,732 人	km <sup>2</sup> 57.45	人 8,385.2	27年国調	471,013 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	473,919 人			22年国調	463,083 人		27 年 国 調	1,259 人	36,404 人	165,420 人
	増減率	1.6 %						0.6 %	17.9 %	81.5 %	
住 民 基 本 台 帳	2.1.1	490,192 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,243 人	35,824 人	166,583 人	
	31.1.1	487,536 人					0.6 %	17.6 %	81.8 %		
	増減率	0.5 %									
区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		160,876,215	144,856,139	16,020,076	11.1 %	財 政 力 指 数		1.08			
2. 歳出総額②		155,886,858	138,593,849	17,293,009	12.5	実 質 収 支 比 率		3.0 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,989,357	6,262,290	△ 1,272,933	△20.3	経 常 収 支 比 率		91.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		2,371,797	1,649,201	722,596	43.8	積 立 金 現 在 高		34,553,589			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,617,560	4,613,089	△ 1,995,529	△43.3	うち財政調整基金		22,909,075			
6. 単年度収支⑥		△ 1,995,529	1,082,137	△ 3,077,666		地 方 債 現 在 高		55,504,486			
7. 積立金⑦		1,484,130	18,366	1,465,764	7,980.9	債務負担行為支出予定額		13,765,185			
8. 繰上償還金⑧		1,166,647	0	1,166,647	皆増	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		655,248	1,100,503	△ 445,255		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基準財政需要額					61,958,320	実 質 公 債 費 比 率		1.6 %			
基準財政収入額					67,831,176	将 来 負 担 比 率		-			
標準財政規模					87,859,827	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市川市土地開発公社		0			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	39,717,411	39,647,104	70,307	3,570,000	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	28,849,815	28,688,679	161,136	4,361,273	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	37,839	37,839	0	14,278	-					
後期高齢者医療事業	事	5,432,018	5,343,316	88,702	767,788	-					
病院事業	—	192,916	192,916	0	192,916	-					
公共下水道事業	企適	7,850,865	7,614,731	236,134	2,043,378	-					
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3								
市町村名		市川市		市町村類型		IV-3				
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	85,151,497	52.9%	1.3%	78,411,279	人件費	28,602,536	18.3%	3.3%	26,348,115	
地方譲与税	726,560	0.5	1.5	726,560	うち職員給	20,712,156	13.3	4.2		
利子割交付金	69,787	0.0	△46.7	69,787	扶助費	47,999,671	30.8	7.2	15,429,084	
配当割交付金	485,892	0.3	13.0	485,892	公債費	9,285,399	6.0	16.0	7,817,018	
株式等譲渡所得割交付金	319,735	0.2	△19.2	319,735	内訳	元利償還金	8,986,728	5.8	17.7	7,524,881
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	298,671	0.2	△18.8	292,137
地方消費税交付金	7,686,666	4.8	△2.7	7,686,666		一時借入金利子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	85,887,606	55.1	6.7	49,594,217	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0						
自動車取得税交付金	147,796	0.1	△42.2	147,796	物件費	26,640,290	17.1	8.2	18,645,112	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	1,327,438	0.9	0.3	780,485	
自動車税環境性能割交付金	43,189	0.0	皆増	43,189	補助費等	7,586,014	4.9	△1.3	4,794,272	
地方特例交付金等	1,139,931	0.7	212.8	1,139,931	うち一部事務組合に対するもの	26,331	0.0	188.8		
地方交付税	176,920	0.1	43.8	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	917,100	0.6	0.0	0	
内訳	普通	0	0.0		—	經常的繰出金	10,304,140	6.6	6.6	8,596,083
	特別	164,256	0.1		50.5	經常的経費小計	132,662,588	85.1	6.4	82,410,169
	震災復興特別	12,664	0.0	△9.1						
一般財源計	95,947,973	59.6	1.7	89,030,835	投資的経費のうち人件費	1,174,830	0.8	9.9		
交通安全対策特別交付金	41,930	0.0	2.4	41,930	普通建設事業費	17,300,216	11.1	61.8		
分担金及び負担金	1,801,299	1.1	△10.0	0	補助	2,182,415	1.4	104.5		
使用料	3,323,381	2.1	△9.3	595,420	内訳	単独	15,105,006	9.7	59.6	
手数料	1,199,244	0.7	2.5	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	27,653,985	17.2	10.5			県営事業負担金	12,795	0.0	△92.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	—		
都道府県支出金	10,106,504	6.3	13.5		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	361,082	0.2	△8.4	266,536	投資的経費小計	17,300,216	11.1	61.8		
寄附金	278,902	0.2	△32.9							
繰入金	2,882,070	1.8	9032.6	0	積立金	3,372,317	2.2	156.9		
繰越金	3,862,290	2.4	63.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	802,694	0.5	100.4		
諸収入	4,633,555	2.9	57.0	22,746	繰出金(経常的なものを除く)	1,749,043	1.1	18.6		
地方債	8,784,000	5.5	151.5		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	155,886,858	100.0	12.5		
うち臨時財政対策債	0	0.0	—		うち東日本大震災分	287,141	0.2	△1.1		
合計	160,876,215	100.0	11.1	89,957,467						
うち東日本大震災分	300,265	0.2	△14.9							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	43,802,433	51.4%	1.4%	326,048	議会費	788,506	0.5%	△0.6%		
所得割	38,808,707	45.6	1.3	0	総務費	21,527,811	13.8	61.4		
法人税割	2,963,076	3.5	2.9	326,048	民生費	71,493,623	45.9	7.3		
固定資産税	29,993,507	35.2	1.3	0	衛生費	14,888,674	9.6	△3.7		
土地	13,485,286	15.8	0.6	0	労働費	199,168	0.1	38.8		
家屋	12,831,883	15.1	2.5	0	農林水産業費	857,908	0.6	24.7		
償却資産	3,612,676	4.2	0.4	0	商工費	1,771,198	1.1	6.6		
その他	11,355,557	13.3	0.9	0	土木費	14,258,967	9.1	23.0		
合計	85,151,497	100.0	1.3	326,048	消防費	5,869,406	3.8	△0.5		
国民健康保険税(料)	9,166,693		△6.2		教育費	14,946,198	9.6	4.1		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	—		
	市町村民税	99.2%	58.4%	98.8%	公債費	9,285,399	6.0	16.0		
	市町村民税	98.9	55.7	98.2	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	99.6	69.8	99.4	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	90.3	25.8	72.1	合計	155,886,858	100.0	12.5		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎整備事業	H24~R2	25,900,000	5,567,098	182,103	13,142,200	4,566,800	8,008,897			
市川漁港整備事業	H27~R2	3,456,522	593,140	925,650	1,720,100	0	810,772			
義務教育学校整備事業	H26~R2	4,401,000	599,120	6,374	3,788,300	0	606,326			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。